

東日本大震災における震災関連死の死者数、自殺者数
及び、災害公営住宅での孤独死者数

| 都道府県 | 関連死の死者数 | 関連する自殺者数 | 災害公営住宅での 孤独死者数 |
|------|---------|----------|-------------------|
| 岩手県 | 469 | 54 | 50 |
| 宮城県 | 929 | 58 | 162 |
| 福島県 | 2,313 | 118 | 43 |
| 山形県 | 2 | - | |
| 茨城県 | 42 | 1 | |
| 千葉県 | 4 | - | |
| 埼玉県 | 1 | 1 | |
| 東京都 | 1 | 3 | |
| 神奈川県 | 3 | 2 | |
| 長野県 | 3 | - | |
| 新潟県 | - | 1 | |
| 大阪府 | - | 1 | |
| 京都府 | - | 1 | |
| 合 計 | 3,767 | 240 | 255 |

※関連死の死者数は、2020年9月30日までに把握できた数。(復興庁)

※関連する自殺者数は、2011年6月から2021年1月まで足しあげた数。(厚生労働省)

※災害公営住宅での孤独死者数は、2019年までの合計(岩手県と宮城県は2013年から、福島県は2015年から)。復興庁が3県から聞き取り。

2021年2月22日 衆議院予算委員会 日本共産党 高橋千鶴子 提出資料 パネル

出典) 復興庁、厚生労働省の提出資料から高橋千鶴子事務所で作成

国が定めた中長期ロードマップ



2041年～51年までの廃炉完了に向けて 今年中に燃料デブリ取り出しを開始？

必要と考えられる施設

必要な時期

| | |
|---------------------|----------|
| 燃料デブリ取り出し資機材保管施設 | 2020年代前半 |
| 燃料デブリ取り出しモックアップ施設 | 2020年代前半 |
| 燃料デブリ取り出し訓練施設 | 2020年代前半 |
| 燃料デブリ・放射性廃棄物関連の研究施設 | 2020年代後半 |

自主的避難等対象区域からの避難者について、特別の事情を留保することなく、平成24年1月以降について避難継続の相当性を肯定し、損害の発生を認めることは、自主的避難等対象区域での居住を継続した大多数の住民の存在という事実を照らして不当である上に、自主的避難等対象区域は、本件事故後の年間積算線量が20ミリシーベルトを超えない区域であり、前記第2のとおり、そのような低線量被ばくは放射線による健康被害が懸念されるレベルのものではないにもかかわらず、平成24年1月以降の時期において居住に適さない危険な区域であるというに等しく、

自主的避難等対象区域に居住する

住民の心情を害し、ひいては我が国の国土に対する不当な評

価となるものであって、容認できない。

2021年2月22日 衆議院予算委員会 日本共産党 高橋千鶴子 提出資料（パネル）

出典：2019年9月11日 原発避難者群馬訴訟控訴審（東京高等裁判所平成29年（ホ）第2620号）政府提出準備書面より抜粋

（強調部分は高橋千鶴子事務所）